

2019年第2四半期の国民所得統計及び予測

2019年8月16日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は8月16日、2019年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2019年及び2020年の経済見通し、2018年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

一、2019年上半期のGDP

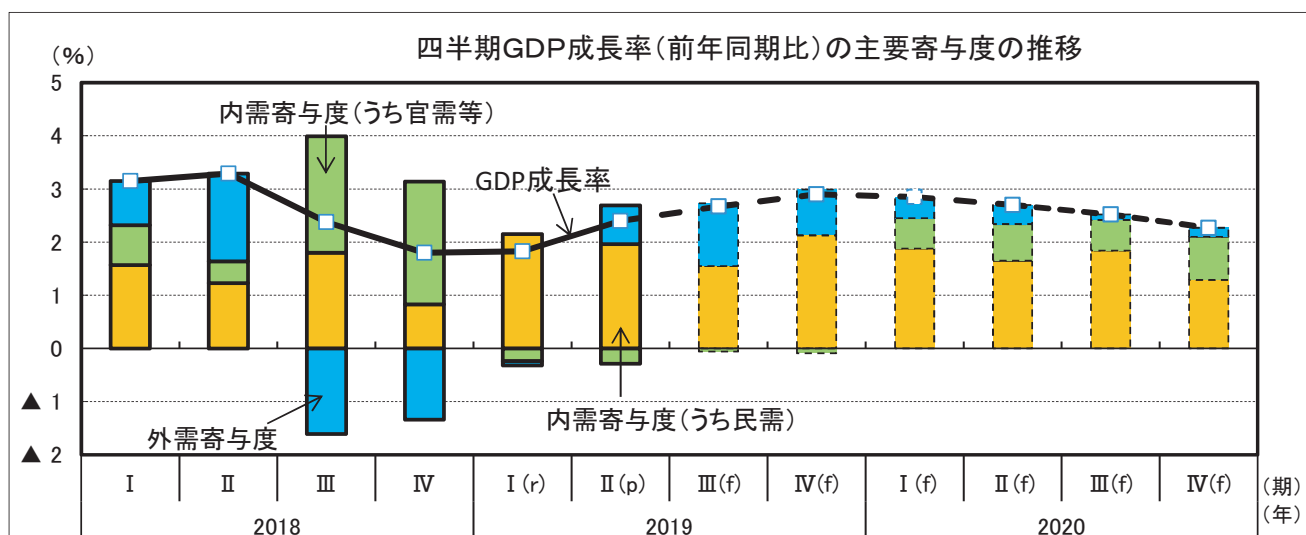
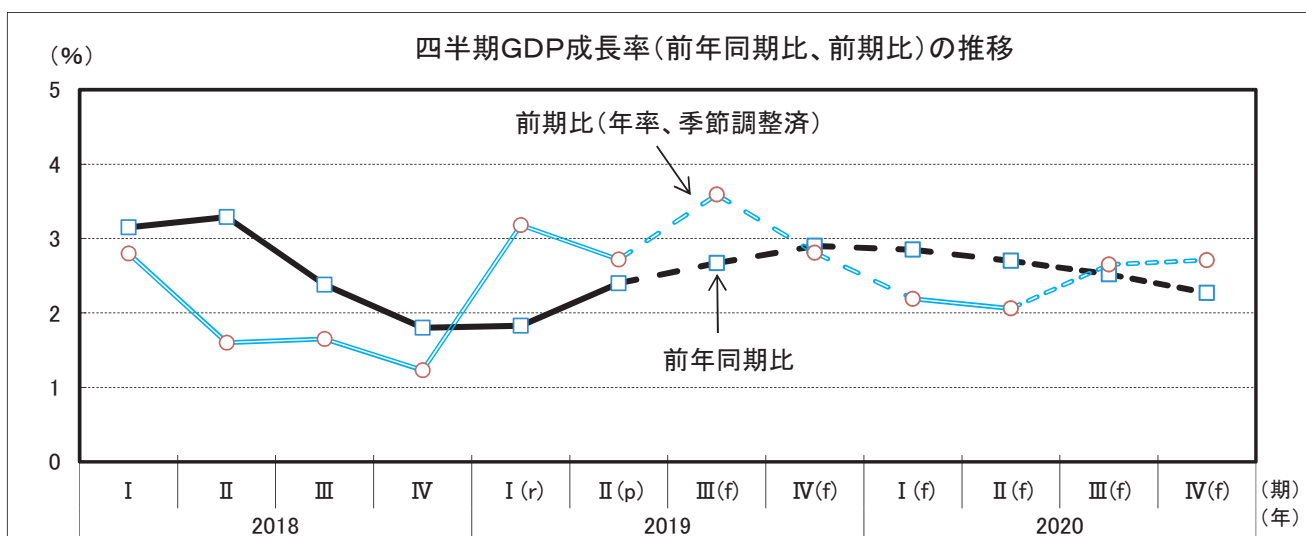
- (一) 2019年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)を+1.83% (修正前+1.71%)に修正した。
- (二) 2019年第2四半期の対前年同期比成長率(yoy)の速報値は+2.40% (7月時点の概算

値+2.41%)、季節調整後の対前期比年率換算値(saar)は+2.72%となった。

- (三) 2019年上半期の経済成長率は+2.12%となった。

二、経済予測

- (一) 2019年第3、第4四半期の対前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ+2.67%、+2.90%で、第1、第2四半期を合わせた2019年通年の経済成長率は+2.46%となり、5月時点の予測値+2.19%から0.27%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは2万4,677米ドル、一人当たりGNIは2万



5,225米ドル、CPIは+0.67%となる見通し。

- (二) 2020年の経済成長率は+2.58%、一人当たりGDPは2万5,332米ドル、一人当たりGNIは2万5,880米ドル、CPIは+0.82%となる見通し。

三、所得配分

- (一) 2018年の一世帯当たりの平均可処分所得は103.6万元となり、2017年と比較して+1.7%となった。一世帯当たりの可処分所得の中央値は88.6万元、前年比+0.6%となり、世帯内人員数の要素を控除した一人当たり平均可処分所得は34.0万元、前年比+2.4%、一人当たり可処分所得の中央値は29.2万元、前年比+2.6%となった。
- (二) 全世帯の可処分所得金額を5等分し、最上位と最下位との格差は6.09倍となり、前年より+0.02倍の微増となった。また、一人当たり所得を5等分した場合の同格差は3.90倍となり、前年より+0.01倍の微増となった。

II 国民所得統計及び予測

一、2019年第2四半期の経済成長率(速報値)

2019年第2四半期の実質GDP対前年同期比成長率(yoy)は+2.40%となり、7月時点の概算値(+2.41%)から0.01%ポイントの下方修正、5月時点の予測値(+1.78%)から0.62%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+0.67%、同年率換算値(saar)は+2.72%となった。

(一) 外需面について

1. 米中貿易摩擦の不確実性が世界経済の成長を抑制し、第2四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比▲2.58%(台湾元ベースでは+2.25%)となった。このうち、情報通信及びAV機器は国内生産の増加及び振替受注の恩恵を受け、同+20.15%となり、石油精錬製品も+7.45%となったが、他の多くの製品は引き続き減少基調となった。このうち、最大のウェイトを占める電子部品業は集積回路の輸出の好転により▲0.37%と減少幅が縮小した。他方、第2四半期の輸

出物価(米ドルベース)は前年同期比▲5.65%と減少幅が拡大した。サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+4.13%となった(5月時点の予測値+2.21%から1.92%ポイントの上方修正)。

2. 輸入については、資本設備輸入(米ドルベース)は+15.95%となったものの、国際原材料価格が低水準で推移していることから、第2四半期の商品輸入(米ドルベース)は+0.90%(台湾元ベースは+5.92%)となった。サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は+3.68%となった(5月時点の予測値+2.18%から1.50%ポイントの上方修正)。
3. 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+0.73%ポイントとなった。

(二) 内需面について

1. 第2四半期は、自動車販売の回復、高級品の販売の好調、百貨店の新規コーナーの増設などにより、小売業全体の売上額は+3.93%となった。飲食レストラン業の売上額は+4.01%となった。一方、株式取引高が引き続き減少(▲21.27%)した結果、取引手数料が減少した。観光客は+19.01%の増加となった(台湾での消費をサービス輸出とみなし、民間消費に反映された部品は控除すべき)。その他の各指標と合わせ、物価を控除した実質民間消費の成長率(速報値)は+1.55%(5月時点の予測値+1.76%から0.21%ポイントの下方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は+0.85%ポイントとなった。実質政府消費は▲2.66%(5月時点の予測値▲3.86%から1.20%ポイント上方修正)となり、経済成長率全体への寄与度は+0.39%ポイントとなった。
2. 民間投資については、第2四半期に国内半導体企業の資本支出が増加し、台湾

企業の回帰投資による生産拡大、資本設備輸入（台湾元ベース+21.80%）の増加、建築工事投資の持続的な成長、営業用貨物車及び飛行機への投資増加が運輸機械への投資の成長をもたらしたことから、知的財産を合わせた実質民間固定投資全体は+6.48%となった。また、政府投資の実質成長率は+12.17%、公営事業投資は同+11.31%となった。在庫の減少により、第2四半期の実質資本形成全体は前年同期比+5.90%（5月時点の予測値+5.30%から0.60%ポイントの上方修正）、経済成長率全体への寄与度は+1.21%ポイントとなった。

3. 以上の各項目を合わせた結果、第2四半期の内需全体の成長率は+1.86%、経済成長率全体への寄与度は+1.66ポイントとなった。

(三) 生産面について

1. 農業生産は、豪雨が稲作及び園芸作物の収穫に影響を及ぼしたことから、第2四半期の農業の実質成長率は▲5.96%となり、経済成長率への寄与度は▲0.12%ポイントとなった。
2. 工業生産は+1.25%の成長となった。このうち、製造業は米中貿易摩擦の悪化の影響を受けて、企業が生産拠点の移転を進め、サーバー、ルーター、スイッチなどの国内生産が明らかに増加したものの、電子部品業は消費性電子製品への需要減少により、生産が減少し、成長を一部相殺したことから、第2四半期の製造業生産指数は▲0.64%となった。三角貿易の収益等を合わせた第2四半期の製造業の実質成長率は+1.02%となり、経済成長率への寄与度は+0.34%ポイントとなった。建設業は着工面積の拡大、生産活動の持続的な増加を受けて、第2四半期の実質成長率は+2.48%となり、経済成長率への寄与度は+0.07%ポイントとなった。
3. サービス業について、卸売業売上額は米中貿易摩擦を受けて消費が保守的とな

り、一部の電子製品価格が下落したことから、第2四半期の売上額は前年同期比▲3.63%となった。小売業（売上額+3.93%）と合わせ、物価を控除した卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+2.79%となり、経済成長率への寄与度は+0.45%ポイントとなった。また、宿泊業は、外国人観光客の増加（+19.01%）、春季旅行への政府補助の拡大により、第2四半期の観光旅館業収入が+7.64%となり、飲食レストラン業（売上額+4.01%）と合わせた宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+3.85%となり、経済成長率への寄与度は+0.10%ポイントとなった。金融及び保険について、株式市場の低迷により、手数料収入は▲15.52%となった。銀行の利息収入純額も▲1.96%となった一方、銀行手数料（信託業務など）は+10.49%となり、その他保険サービス及び投資信託の手数料等と合わせた第2四半期の金融・保険の実質成長率は+1.80%、経済成長率への寄与度は+0.14%ポイントとなった。

二、2019年上半期の経済成長率は+2.12%

- (一) 2019年第1四半期については、中央銀行国際収支（BOP）、各級政府の資料、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」の最新情報に基づき、修正を行った結果、対前年同期比成長率（yoy）は+1.83%となり、5月時点の予測値（+1.71%）から0.12ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比（saar）は+0.78%、同年率換算値（saar）は+3.18%となった。
- (二) 第1四半期+1.83%、第2四半期+2.40%を合わせた2019年上半期の経済成長率は+2.12%となった。

三、2019年下半年期及び2020年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markit グローバルインサイト（以下「IHS」）の7月の最新資料によると、2019年の世界経済の成長率は+2.8%（5月時点の予測値と横ばい）、2020年の成長率は+2.7%と3年連続して3%台を下回る見

通しである。このうち、先進国経済の成長率は2019年が+1.8%（横ばい）、2020年が+1.4%となり、新興国経済の2019年及び2020年の成長率は、それぞれ+4.4%（0.1%ポイントの下方修正）、+4.5%となる見通しである。

2. 米国経済の成長は安定しているため、2019年の経済成長率は前年同期比+2.6%（0.1%ポイントの下方修正）、2020年は減税及び財政刺激策の効果が低下し、また、2019年の基準値の高さもあり、+1.8%に低下する見込み。
3. ユーロ圏の経済成長は弱含んでおり、世界貿易における緊張の高まり、イギリスの離脱協議の不確実性などの要因が存在していることから、2019年及び2020年の経済成長率はそれぞれ+1.3%（横ばい）、+1.2%となる見込み。このうち、ドイツは+0.5%（0.3ポイントの下方修正）、翌2020年は+0.9%、フランスは+1.2%（0.1ポイントの上方修正）、翌2020年は+1.0%、イギリスは+1.1%（0.1ポイントの下方修正）、翌2020年は+0.8%となる見通しである。
4. 中国大陸は引き続き各種の経済刺激策を実行しているものの、内外需とも減少基調にあることから、2019年の経済成長率の予測は+6.2%（横ばい）、2020年は減速して+5.9%となる見通し。また、2019年の韓国は+1.4%の成長（0.3ポイントの下方修正）、香港は+1.9%（横ばい）、シンガポールは+1.4%（横ばい）、及び、日本は+0.7%（0.1%ポイントの上方修正）となり、また、2020年（の成長率）はそれぞれ+2.1%、+2.0%、+1.9%、及び、+0.4%となる見通し。

(二) 2019年、2020年の国内経済予測

1. 対外貿易

(1) 国際間の貿易摩擦が続き、スマートフォンなどのモバイル機器の売上が低迷することで、世界の経済成長に影響を及ぼすものの、貿易摩擦によって世界のサプライチェーンの見直しが加速し、多く

の台湾企業が回帰投資を行うことで国内生産が増加し、一部のマイナス要因を相殺する。2019年上半期の輸出（米ドルベース）は1,582億米ドル、前年同期比▲3.39%となるものの、物価要因を控除した2019年第2四半期の輸出の実質成長率は第1四半期の+0.42%から+3.07%に上昇しており、輸出の成長力が明らかに堅調となったことを示している。下半期は上半期を上回る見込み。2019年の輸出（米ドルベース）は3,317億米ドル、前年同期比▲1.24%となる見込み。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2019年の輸出の実質成長率は+3.47%（5月時点の予測値から0.85%ポイントの上方修正）となる見通し。

- (2) 輸入については、本年上半期の輸入（米ドルベース）は前年同期比+0.06%となった。下半期は原材料価格の上昇や輸出・内需拡大による輸入増加の影響を受ける見込み。2019年の輸入は2,865億米ドル、前年比+0.07%となる見通しであり、商品とサービスを合計し、物価要因を控除した2019年の実質輸入の成長率は+2.90%（0.67%ポイントの上方修正）となる見通しである。
- (3) 2020年の展望は、貿易摩擦の不確実性が依然として存在しているものの、IMF（国際通貨基金）の7月の最新予測によると、世界の貿易量は+3.7%と2019年の+2.5%より拡大すると予測している。加えて、台湾企業の回帰投資によって輸出への下支えが拡大し、半導体産業における製造工程の優位性によって生産が拡大、第五世代高速通信・高速演算・AI及びIOT等の新興応用技術の拡大が続いていることは、産業競争力及び輸出の維持にプラスとなることから、2020年の輸出（米ドルベース）は3,436億米ドル、前年比+3.58%となる見通し。また、輸入は2,975億米ドル、同+3.84%となる見通し。商品及びサービス輸出を

合計し、物価要因を控除した2019年の実質輸出・輸入の成長率は、それぞれ+3.50%、+3.66%となる見通し。

2、民間消費

(1) 国内の労働市場の安定、政府による「所得税優遇措置」の実施、及び、基本賃金の引上げ等は家計可処分所得の増加を支援し、また、政府が発表した国内旅行及び省エネ家電買い替えに対する補助措置が継続することで、民間消費を押し上げる一方、世界経済の不確実性、金融市場の不安定性などが消費者マインドを悪化させ、成長力を一部抑制することから、2019年の民間消費の実質成長率は+2.03%（0.01%ポイントの上方修正）となる見通しである。

(2) 2020年を展望すると、所得は増加する一方、高齢化・少子化等の構造問題が存在し、消費力の増加を抑制することから、2020年の民間消費の実質成長率は+2.05%となる見通しである。

3、固定投資

(1) 民間投資については、半導体企業が次世代に優位性のある製造工程を引き続き国内に投資し、建設工事投資が持続、台湾企業による回帰投資が次第に定着することなどにより、下半期の民間投資の成長は期待できることから、2019年の民間投資の実質成長率は+5.01%（0.53%ポイントの上方修正）となる見込み。公共投資を合わせた2019年の固定投資の実質成長率は+5.96%となる見通しである。

(2) 2020年を展望すると、半導体及び企業の回帰投資が持続し、洋上風力発電等のグリーンエネルギーへの投資が進行し、第五世代高速通信への投資を展開することなどにより、民間投資は堅調な成長となる見込み。また、政府が投資環境を積極的に改善し、将来を見据えたインフラ建設計画を推進し、産業イノベーションへの租税優遇措置の延長、海外資金による国内送金の投資拡大などの政策は、国

内投資及び経済成長力を向上させることから、2020年の固定投資の実質成長率は+3.56%となる見通し。

4、物価

(1) 国際機関の予測、及び、石油価格の変動を参考とし、2019年のOPECバスケット原油価格を1バレル=64.3米ドル（2019年5月時点の予測値から4.4米ドルの下方修正）と設定する。

(2) 2019年の卸売物価指数（WPI）は、足下の国際原油価格が地政学リスク及び需給要因を受けて乱高下していること、また、原油以外の国際原材料価格は世界経済の減速を受けて下落基調にあることから、2019年通年のWPIは▲1.02%となる見込み（0.39%ポイントの下方修正）。2020年のWPIは昨年の基準値の低さを受けて、+0.49%となる見通しである。

(3) 消費者物価（CPI）は、2019年に入り、食品価格の基準値の低さを受けて上昇した一方、国際物価及びWPIが低下し、企業のコスト増加圧力が緩和していることを受けて、2019年のCPIは+0.67%（0.04%ポイントの下方修正）となる見通し。2020年のCPIは+0.82%と引き続き安定した上昇となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2019年通年の経済成長率は+2.46%（0.27%ポイントの上方修正）となる。このうち、上半期の経済成長率は+2.12%（0.37%ポイントの上方修正）、下半期の経済成長率は+2.79%（0.19%ポイントの上方修正）となる。CPIは+0.67%となる見通し。また、2020年の経済成長率は+2.58%、CPIは+0.82%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1、米国と中国、及び、日本と韓国との間における貿易摩擦の今後の進展。

2、欧米の中央銀行が推進する金融政策の調整。

3、国際金融市場における株式・為替・債券相場の変動、及び、石油その他原材料価格の動向。

4、地政学リスクによる世界経済への影響。

Ⅲ、2018年の家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は103.6万元、中央値は88.6万元

(一) 2018年の台湾地区全体の家庭所得総額は11兆3,264億元で、前年比+2.4%となった。また、一世帯当たりの可処分所得は103.6万元で、前年比+1.7%、一人当たりの平均可処分所得は34.0万元で、同+2.4%となった。

(二) 中央値でみると、2018年の一世帯当たりの可処分所得は88.6万元で、前年比+0.6%、一人当たり可処分所得の中央値は29.2万元で、同+2.6%となった。

二、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.09倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.90倍

(一) 一世帯当たりの可処分所得を水準に応じて5等分すると、2018年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は209.9万元で、前年比+2.2%、下位20%は34.5万元で、前年比+2.0%となり、その格差は6.09倍と、2017年の6.07倍と比較して+0.02倍分微増した。またジニ係数は0.338となり、2017年より+0.001の微増となった。

(二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内の人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差では、2018年は3.90倍と、2017年の3.89倍と比較して+0.01倍分微増した。

(三) 各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲が大きく異なるため、可処分所得格差の国際比較の意義は大きくない。ただし、トレンドの変化をみると、世界的な専門分業化、知識経済の発展、人口高齢化及び家庭構成の変化に伴い、世帯を単位とする所得格差は各国において長期的に拡大傾向にある。

三、政府の移転収支によって所得格差は▲1.16倍分縮小

(一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2018年の各政府機関が各家

庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活保護、中低収入世帯への老人生活手当、老齢農民補助、各種社会保険補助等）によって、所得格差は▲1.02倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲0.14倍分縮小した。

(二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲1.16倍分縮小させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.25倍となり、2017年と横ばいとなった。

四、一世帯当たりの消費支出は横ばい、貯蓄は+8.5%

(一) 2018年の台湾地区全体の家庭消費支出は、総額7兆127億元となり、前年比+0.9%となった。一世帯当たりの消費支出は81.1万元となり、2017年と横ばいとなった。一世帯当たりの貯蓄は22.5万元となり、前年比+8.5%となった。

(二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く(23.9%)、次いで国民の平均寿命の向上に伴って衛生保健への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合も徐々に増加している(15.9%)。一方、食品、飲料及びたばこへの支出割合は年々減少傾向となっている(15.6%に減少)。

五、居住生活はますます現代化

(一) 設備普及率：2018年の携帯電話及び有線テレビの普及率は、それぞれ95.2%、86.1%となった。また、パソコンの普及率は66.8%となり、このうち、95%の家庭がインターネットを使用している。

(二) 住宅所有率：2018年の住宅所有率（居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合）は84.5%となり、また、非居住者が住宅の所有権を有している割合は4.7%となっており、両者を合計すると89.4%となる。

六、政府の実物給付によって所得格差は▲0.36倍分縮小

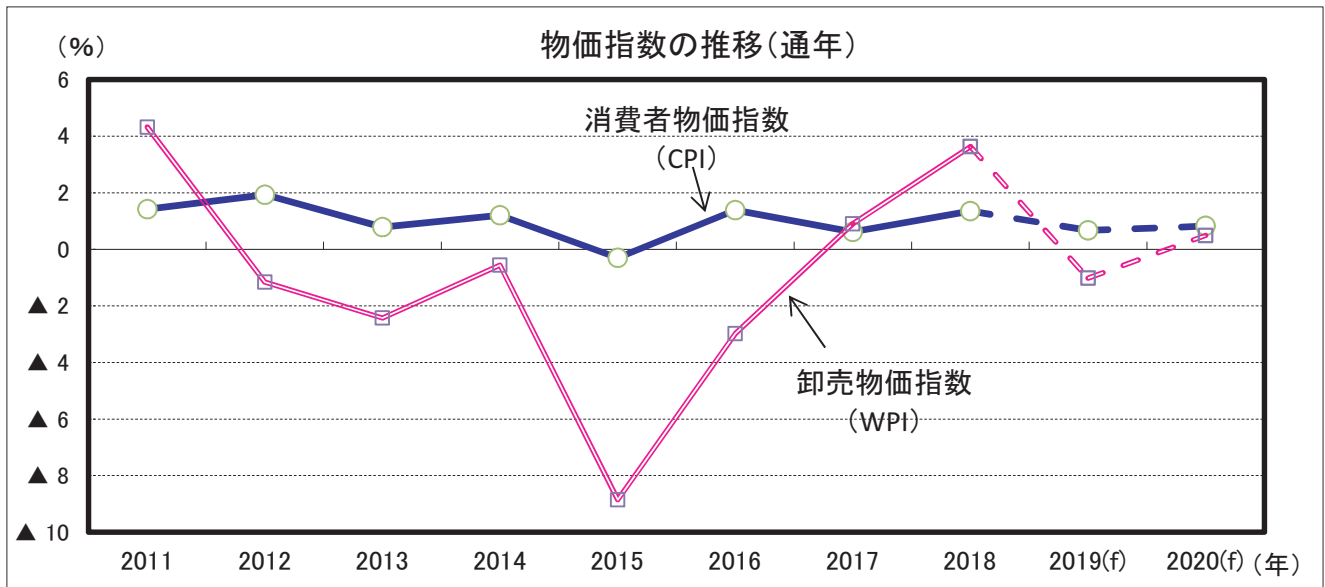
(一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を評価するため、当処は、政府の実物

給付分（transfer in kind、例えば、身体障害者専用バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等）、及び、受益者に関する明細資料を収集するとともに、財政関係の資料を利用して当該受益家庭の所得分位を判断し、所得分配の改善効果を推計した。

(二) 2018年の政府の実物給付総額は1,238億円であり、一世帯当たり平均受益額は1.4

万元、このうち低所得層は2.4万元、高所得層は1.3万元となっている。2018年の可処分所得格差6.09倍に対して、政府実物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.72倍となり、その格差は▲0.36倍分縮小しているが、改善効果は2017年より+0.02倍分微減した。

(了)



重要経済指標

行政院主計総処 2019年8月16日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.87	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.20	-	-	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年	4.02	-	-	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲0.56	16,111,867
2015年	0.81	-	-	714,774	22,400	737,393	23,109	▲0.30	▲8.85	16,770,671
2016年	1.51	-	-	730,411	22,592	752,936	23,289	1.39	▲2.98	17,176,300
2017年	3.08	-	-	742,976	24,408	762,681	25,055	0.62	0.90	17,501,181
2018年	2.63	-	-	754,711	25,026	768,959	25,501	1.35	3.63	17,793,139
第1季	3.15	2.80	0.69	186,198	6,351	193,073	6,585	1.55	▲0.12	4,388,994
第2季	3.29	1.60	0.40	184,218	6,186	186,195	6,252	1.72	4.90	4,342,607
第3季	2.38	1.65	0.41	189,142	6,165	190,570	6,212	1.67	6.70	4,459,193
第4季	1.80	1.23	0.31	195,153	6,324	199,121	6,452	0.46	3.14	4,602,345
2019年(f)	2.46	-	-	770,738	24,677	787,863	25,225	0.67	▲1.02	18,184,803
第1季(r)	1.83	3.18	0.78	189,325	6,141	194,456	6,307	0.33	0.70	4,465,990
第2季(p)	2.40	2.72	0.67	187,744	6,027	190,919	6,129	0.81	▲0.61	4,428,905
第3季(f)	2.67	3.59	0.89	193,570	6,151	197,356	6,271	0.55	▲3.15	4,567,028
第4季(f)	2.90	2.81	0.70	200,099	6,358	205,132	6,518	0.99	▲0.95	4,722,880
2020年(f)	2.58	-	-	797,234	25,332	814,465	25,880	0.82	0.49	18,821,388
第1季(f)	2.85	2.19	0.54	196,260	6,236	201,912	6,416	1.01	2.10	4,632,016
第2季(f)	2.70	2.06	0.51	193,807	6,158	197,867	6,287	0.58	0.23	4,575,010
第3季(f)	2.52	2.65	0.66	200,196	6,361	202,893	6,447	0.81	0.19	4,726,395
第4季(f)	2.27	2.71	0.67	206,971	6,577	211,793	6,730	0.87	▲0.54	4,887,967

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				国外需要			
	成長率	寄与度	民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		民間投資		公営事業投資		政府投資		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入					
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度				
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	0.29	1.95	0.29	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29													
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	0.33	2.16	0.33	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18													
2013	2.20	2.03	1.88	2.34	1.28	▲0.12	▲0.79	▲0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲2.79	▲0.10	0.32	3.50	2.46	3.40	2.14													
2014	4.02	3.71	3.37	3.44	1.86	0.54	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.95	0.07	▲7.52	▲0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42													
2015	0.81	1.91	1.71	2.63	1.40	▲0.02	▲0.10	▲0.02	1.64	0.36	3.02	0.53	▲7.09	▲0.09	▲2.74	▲0.08	▲0.91	▲0.37	▲0.26	1.09	0.65													
2016	1.51	2.14	1.86	2.37	1.23	0.50	3.60	0.50	2.36	0.49	2.84	0.49	▲3.87	▲0.04	1.59	0.04	▲0.35	1.92	1.24	3.08	1.59													
2017	3.08	1.24	1.08	2.54	1.34	▲0.63	▲0.09	▲0.12	▲0.02	▲0.02	▲1.09	▲0.17	0.17	0.00	5.77	0.15	2.00	7.43	4.66	5.28	2.66													
2018	2.63	3.21	2.80	1.99	1.06	0.51	3.66	0.51	2.47	0.51	1.79	0.29	13.78	0.14	2.53	0.07	▲0.16	3.75	2.43	4.98	2.60													
I	3.15	2.57	2.32	2.55	1.44	0.86	6.63	0.86	0.36	0.08	0.62	0.13	▲2.92	▲0.02	▲0.84	▲0.03	0.83	6.42	4.01	6.19	3.18													
II	3.29	1.82	1.64	2.29	1.23	0.83	5.87	0.83	0.02	0.01	▲0.12	0.00	4.76	0.05	▲1.44	▲0.04	1.65	6.33	3.96	4.53	2.32													
III	2.38	4.66	3.99	1.69	0.88	▲1.47	▲0.21	▲0.21	5.51	1.14	5.48	0.92	21.40	0.19	1.57	0.04	▲1.61	1.35	0.89	4.68	2.50													
IV	1.80	3.73	3.14	1.46	0.72	4.11	0.61	0.61	3.75	0.74	0.97	0.11	22.59	0.34	7.78	0.29	▲1.34	1.63	1.08	4.61	2.42													
2019(f)	2.46	1.99	1.78	2.03	1.09	▲0.12	▲0.12	▲0.02	5.96	1.25	5.01	0.85	8.35	0.10	10.69	0.30	0.69	3.47	2.32	2.90	1.63													
I (r)	1.83	2.08	1.91	1.46	0.86	▲3.30	▲0.47	▲0.47	6.85	1.42	7.04	1.29	4.43	0.02	6.60	0.11	▲0.08	0.87	0.54	1.13	0.62													
II (p)	2.40	1.86	1.66	1.55	0.85	▲2.66	▲0.39	▲0.39	7.51	1.53	6.48	1.11	11.31	0.11	12.17	0.30	0.73	4.13	2.68	3.68	1.94													
III (f)	2.67	1.66	1.49	2.45	1.29	3.32	0.46	0.46	3.04	0.69	1.27	0.26	10.97	0.11	11.96	0.32	1.18	4.76	3.24	3.48	2.06													
IV (f)	2.90	2.34	2.04	2.65	1.33	1.77	0.29	0.29	6.71	1.39	5.63	0.80	6.77	0.14	10.89	0.45	0.86	3.91	2.71	3.20	1.85													
2020(f)	2.58	2.57	2.32	2.05	1.10	2.28	0.33	0.33	3.56	0.79	3.12	0.56	11.37	0.15	2.92	0.09	0.26	3.50	2.33	3.66	2.08													
I (f)	2.85	2.64	2.45	2.36	1.34	4.25	0.56	0.56	3.47	0.77	2.62	0.54	14.67	0.10	7.09	0.13	0.40	5.71	3.68	5.89	3.29													
II (f)	2.70	2.59	2.33	2.09	1.13	3.57	0.51	0.51	3.31	0.73	2.87	0.52	10.60	0.12	3.15	0.09	0.36	2.42	1.60	2.22	1.23													
III (f)	2.52	2.70	2.42	1.92	1.02	0.55	0.08	0.08	4.47	1.01	4.39	0.82	10.62	0.12	2.54	0.08	0.10	3.16	2.13	3.49	2.03													
IV (f)	2.27	2.38	2.10	1.82	0.93	1.15	0.18	0.18	2.99	0.66	2.49	0.36	11.06	0.23	1.08	0.07	0.17	2.93	1.98	3.15	1.81													

(出所) 行政院主計總處, 2019年8月16日発表
(注) r: 修正値, p: 速報値, f: 予測値